



## 平成20年3月期

## 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 高千穂交易株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 2676

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 戸田 秀雄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 赤堀 寛人

TEL (03)3355-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,938	( 8.7)	1,157	(△13.7)	1,210	(△16.5)	240	(△72.6)
19年3月期	30,296	( 21.3)	1,342	( 5.1)	1,448	( 7.6)	875	( 6.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	23.97	23.69	1.8	6.1	3.5
19年3月期	88.30	86.87	6.5	7.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,540	13,632	69.7	1,346.81
19年3月期	20,187	13,781	68.3	1,385.69

(参考) 自己資本 20年3月期 13,620百万円 19年3月期 13,781百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,067	△ 137	△ 173	3,275
19年3月期	△ 946	244	△ 227	2,537

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 14.00	円 銭 14.00	円 銭 28.00	百万円 278	% 31.7	% 2.1
20年3月期	円 銭 14.00	円 銭 14.00	円 銭 28.00	百万円 281	% 116.8	% 2.0
21年3月期 (予想)	円 銭 14.00	円 銭 14.00	円 銭 28.00		% 36.4	

### 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,360	(△2.0)	540	(△7.0)	500	(△22.7)	280	(1,028.1)	27.96
通 期	33,300	( 1.1)	1,420	( 22.7)	1,340	( 10.7)	770	( 220.8)	76.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[ (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。 ]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,138,800株 19年3月期 9,970,800株

② 期末自己株式数 20年3月期 25,716株 19年3月期 25,500株

[ (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。 ]

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	30,888	( 9.8)	775	(△16.9)	897	(△18.3)	63	(△90.4)
19年3月期	28,122	( 24.6)	933	( 5.1)	1,098	( 2.3)	654	( △1.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	6.30	6.23
19年3月期	66.05	64.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,142	12,836	70.7	1,268.07
19年3月期	18,792	13,152	70.0	1,322.48

(参考) 自己資本 20年3月期 12,824百万円 19年3月期 13,152百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,570	(△6.6)	390	(△8.1)	410	( △26.4)	260	( —)	25.97
通 期	30,150	(△2.4)	1,100	( 41.8)	1,080	( 20.3)	650	(930.1)	64.91

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加等から、全体として景気は緩やかに拡大したものの、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題といった懸念材料の台頭を受け、次第に不透明感が高まる展開となりました。

当社グループ事業の市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、「安全・安心・快適」な社会の実現に向け、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトとして、先進的かつ独自性の高いソリューションで、成長性と収益性を両立すべく事業を推進してまいりました。また、CSR(企業の社会的責任)経営の一環として、「ISO14001」(環境マネジメントシステム)、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)の実践に加え、新たに情報セキュリティシステムの整備に向けた取組みを開始するなど、より質の高い企業運営を目指してまいりました。

このような状況のなか、当連結会計年度の経営成績は、売上につきましては、デバイス事業では電子商品類及び産機商品類ともに前期に引き続き過去最高の業績を達成しました。他方、システム機器事業ではセキュリティ商品類が振るいませんでしたが、メーリング商品類が好調に推移しました。その結果、売上高は前期比 26 億 41 百万円(8.7%)増の 329 億 38 百万円となりました。

一方、損益につきましては、システム機器事業に比べ売上総利益率の低いデバイス事業の売上が大きく伸びたことなどから、売上総利益率が低下し、売上総利益は前期比 61 百万円(1.0%)減の 60 億 3 百万円となりました。また、売上高増加に伴う経費の増加と中期的成長に向けた人員増から、販売費及び一般管理費が増加し、経常利益は前期比 2 億 38 百万円(16.5%)減の 12 億 10 百万円となりました。

当期純利益につきましては、遊休土地に係る繰延税金資産の取崩しの影響のほか、株式相場下落を受けて、1 億 64 百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、前期比 6 億 35 百万円(72.6%)の大幅減の 2 億 40 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < システム機器事業 >

セキュリティ商品類は、GMS(総合スーパーマーケット)市場への商品監視システム及び監視カメラの複合販売や、その他の市場での新規開拓等が相応に進展したものの、年度末にかけて小売業の設備投資姿勢が慎重化し、予定案件が見直されるなどした影響もあって、売上高は前期比 1.0%減の 62 億 34 百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品の間接販売に注力しましたが、売上高は前期比 17.2%減の 4 億 8 百万円となりました。

メーリング商品類は、メールインサーティング・システムの大手印刷発送代行業者への納入が促進したほか、大手重点顧客の開拓が奏功し、売上高は前期比 17.2%増の 12 億 80 百万円となりました。

その他商品類においては、「RFID図書館システム」や「スクールセキュリティシステム」の拡販に注力しましたが、案件先送りの動きなどもあって、売上高は前期比 59.9%減の 35 百万円となりました。

以上の結果、システム機器事業の売上高は前期比 0.2%減の 79 億 58 百万円、営業利益は前期比 10.7%減の 5 億 13 百万円となりました。

## &lt; デバイス事業 &gt;

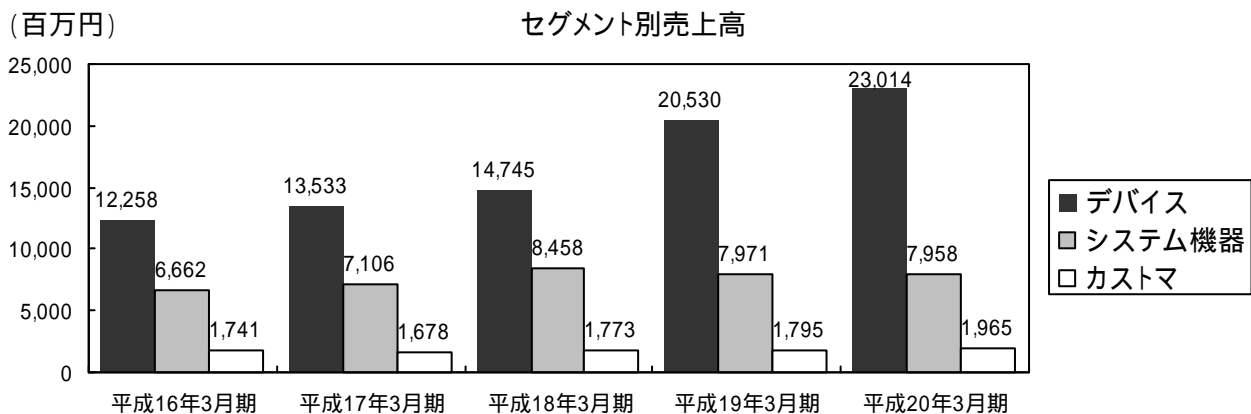
電子商品類は、モバイル液晶及び無線 LAN 向けなどの半導体が好調に推移したほか、大手顧客によるデジタルカメラ向け半導体の新規採用などもあって、売上高は前期比 14.7% 増の 185 億 40 百万円となりました。

産機商品類は、国内外向け ATM (現金自動預け払い機) 用機構部品の販売が好調に推移したほか、複写機市場において大手顧客への納入が進んだことから、売上高は前期比 2.4% 増の 44 億 74 百万円となりました。

以上の結果、デバイス事業の売上高は、前期比 12.1% 増の 230 億 14 百万円となりましたが、利益率の低い電子商品類の売上高が大幅に増加したことと、売上高の増加に伴う経費増の影響等により、営業利益は前期比 16.6% 減の 10 億 4 百万円となりました。

## &lt; カストマ・サービス事業 &gt;

システム機器事業のメールインサーティング・システムの納入や入退室管理システムの納入が増加し、売上高は前期比 9.5% 増の 19 億 65 百万円となりました。また、外注コスト等の原価低減に努めた結果、営業利益は前期比 48.2% 増の 3 億 8 百万円となりました。



## 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境をみると、原油・原材料価格の高騰の影響などから、景気は減速してきており、企業収益の動向等、先行き不透明感が一段と増しつつあります。

このような状況にあって、システム機器事業においては、小売企業における収益志向の高まりを好機と捉え商品監視システムの拡販を図るほか、入退室管理システムの積極展開を進めてまいります。また、「RFID 図書館システム」等、その他の商品類の実績の積み上げに注力してまいります。他方、デバイス事業においては、売上総利益率の高い産業機器分野向け半導体や住宅設備機器市場向け機構部品など、付加価値提案を強化し、積極的な販売促進とともに収益性の向上を図ってまいります。

以上により、次期業績につきましては、売上高 333 億円、経常利益 13 億 40 百万円、当期純利益 7 億 70 百万円を見込んでおります。

セグメント別の売上見通しは次のとおりであります。

	システム機器事業	デバイス事業	カスタム・サービス事業	計
売上高(百万円)	9,319	21,721	2,260	33,300
平成 20 年 3 月期比伸率(%)	17.1	5.6	15.0	1.1

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 46 百万円減少し、195 億 40 百万円となりました。主として遊休土地に係る繰延税金資産の取崩しの影響のほか、株式相場の下落を受けたことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 4 億 98 百万円減少し、59 億 7 百万円となりました。主として当連結会計年度末の商品仕入の減少に伴う買掛債務の減少によるものです。

純資産は、136 億 32 百万円となり、自己資本比率は 69.7% で前連結会計年度末に比べ、1.4 ポイント上昇しました。主として新株予約権の行使に伴う株主資本の増加によるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首比 7 億 37 百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は 32 億 75 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10 億 67 百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産の増加 5 億 81 百万円及び仕入債務の減少 3 億 39 百万円があった一方で、売上債権の流動化に伴う売上債権 13 億 40 百万円の減少及び税金等調整前当期純利益 10 億 7 百万円の計上があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 37 百万円のマイナスとなりました。これは、国債の満期償還が 1 億円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が 2 億 7 百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 73 百万円のマイナスとなりました。これは、株式の発行による収入が 1 億 6 百万円あった一方で、配当金の支払が 2 億 79 百万円あったことなどによるものです。

指 標	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期	20 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	68.4	70.5	68.9	68.3	69.7
時価ベース自己資本比率 (%)	42.5	56.9	95.9	83.2	55.2
債 務 償 還 年 数 (年)		0.4			
インタレスト・カバレッジ・レシオ		69.6			411.7

(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 平成 16 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成 16 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、普通配当1株当たり14円を予定しております。中間配当1株当たり14円を実施しておりますので、通期で1株当たり28円となります。なお、次期会計年度におきましても、現行と同様に9月30日、3月31日を基準日とする年2回の配当を継続する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 5 社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品及び有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売ならびに据付・保守・システム設計・運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範囲に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、ならびに半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### <システム機器事業>

#### (セキュリティ商品類)

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグ等のセキュリティ機器販売、並びにシステム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要な大手GMS・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・データセンターなど、入退室管理が必要な施設、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

#### (情報ネットワーク商品類)

WAN（広域通信網）、VPN（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティ設計及び、ルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質保証）等のネットワーク機器の販売を行っております。社内外のLAN/WANを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社等、広範な顧客層を対象としております。

#### (メーリング商品類)

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

#### (その他商品類)

上記商品類以外において、ICタグ応用のRFID図書館システム、スクールセキュリティシステムなど、最新エレクトロニクス技術応用システムのシステム設計・構築及び機器販売等を行っております。

<デバイス事業>

(電子商品類)

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・薄型テレビなど）・カーナビゲーションなどの車載機器・産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が取扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED 及び提凱貿易（上海）有限公司は、中国、東南アジア地域で、電子商品類を販売しております。

(産機商品類)

機器の安全性・快適性などの機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等の開閉・引出・安全機構（スライドレール・ガススプリング・キー・ケーブルガイド・FFミラー）、システムキッチン引出・昇降機構（スライドレール・昇降システム）、事務用キャビネット引出機構（スライドレール・キー）、コピー機の給紙機構（スライドレール・ダンパー）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

ジェイエムイー㈱は、中堅企業を中心に産機商品類を販売しております。

TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED は、中国、東南アジア地域で、産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

システム機器事業セグメントで取扱うセキュリティ・情報ネットワーク商品類等の納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援等のソリューションサービスを行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック㈱は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。



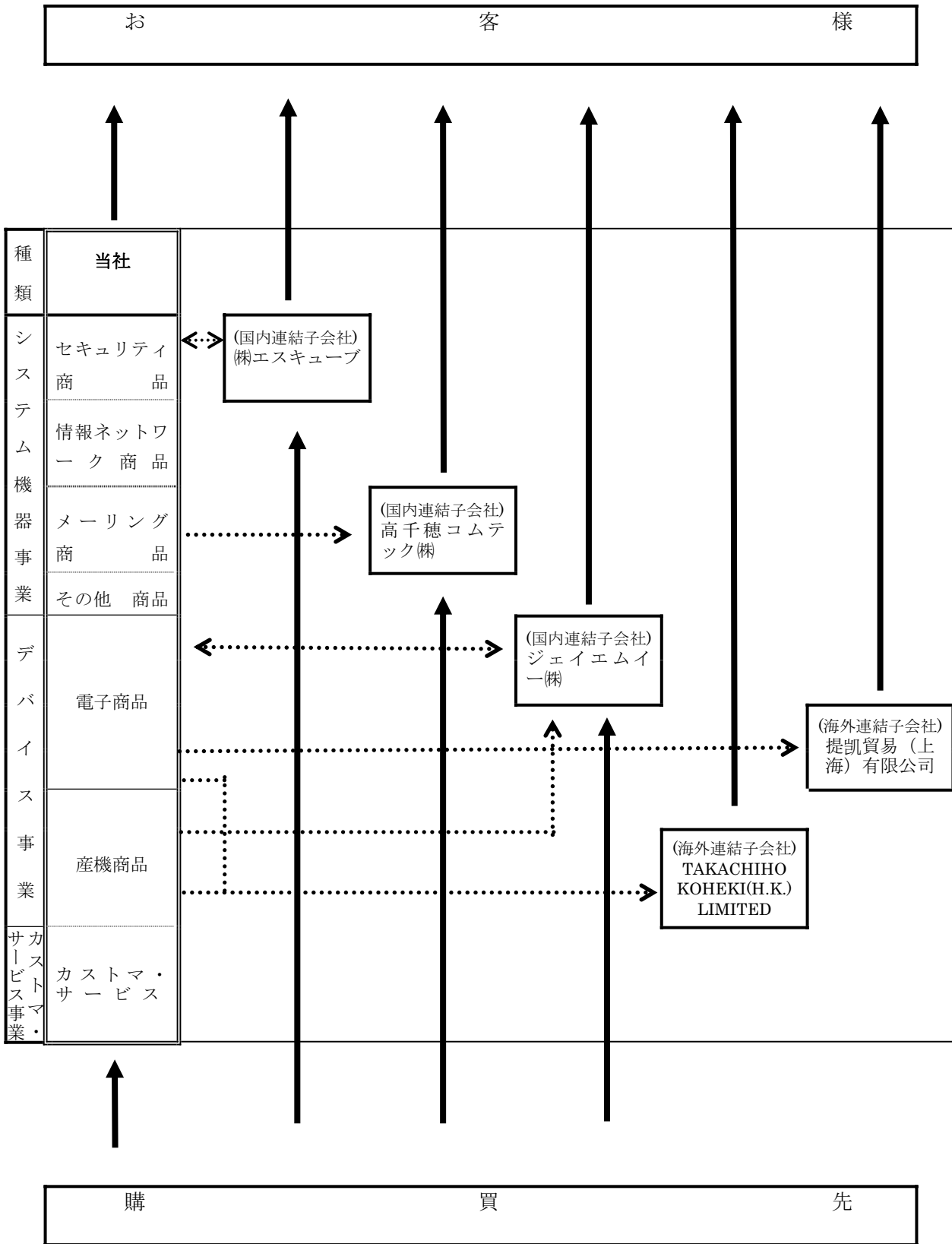
事業の種類別セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサートイング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	その他システム機器等（RFID図書館システム、スクールセキュリティシステム等）販売	当社
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、加速度センサー、シリコンマイク等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
		提凱貿易（上海）有限公司
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、キー、ダンパー、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED
カスタマ・サービス事業	システム機器事業商品類に関する据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. WAN (Wide Area Network)：広域情報網。
3. QoS (Quality of Service)：ネットワークサービスの品質保証。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
4. ルーター：異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
5. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
6. VPN (Virtual Private Network)：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
7. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
8. RFID図書館システム：ICチップを蔵書に貼付け、貸し出し・返却業務の迅速化・自動化、棚卸管理の効率化を実現するシステム。
9. リニアIC：アナログ信号を扱う集積回路。
10. ロジックIC：論理回路を構成する集積回路。
11. ASIC：特定用途向けIC。
12. CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)：相補性金属酸化膜半導体。Nチャンネル型MOSFETとPチャンネル型MOSFETを組み合わせた相補型の論理回路。
13. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
14. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。
15. ダンパー：オイルの粘性抵抗を利用した緩衝機構で、引出し部開閉時の衝撃吸収などに使用。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 実線は当社グループ外部との取引を表し、点線は当社グループ内部の取引を表します。  
 2. 提凱貿易(上海)有限公司は、平成 19 年 12 月 3 日に設立し、連結子会社としております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスキューブ	東京都千代田区	100,000	システム機器 事業	100.00	役員の兼任 1 名、セキュリ ティ機器の販売および購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1 名、メーリング機器の販 売および保守
ジェイエムイー㈱	東京都新宿区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任 1 名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H. K. ) LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任 2 名、半導体・ 機構部品・セキュリティ機 器の販売
提凱貿易(上海)有限公司	中国上海	1 百万人民元	デバイス事業	100.00 [100.00]	役員の兼任 1 名、半導体・ 機構部品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有(被所有)割合の〔内書〕は間接所有であります。  
 3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K. ) LIMITEDは、特定子会社に該当します。  
 5 上記子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K. ) LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	5,126百万円
	②経常利益	55百万円
	③当期純利益	46百万円
	④純資産額	241百万円
	⑤総資産額	1,326百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は技術商社として、『創造』を事業活動の原点に据え、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を中期的事業コンセプトとして、「安全・安心・快適」をキーとするソリューション創造をモットーとします。技術商社として、豊富な実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高い「ソリューション」をご提供し、お客様の企業価値を高めることに貢献してまいります。

また、当社グループは、企業市民として果たすべき「CSR（企業の社会的責任）」を強く認識し、責任ある誠実で透明な経営活動の継続的な実施を通して、あらゆるステークホルダー（利害関係者）から信頼される経営を進め、企業価値の維持向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成 23 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高	500 億円
売上高経常利益率	10%以上
株主資本利益率（ROE）	15%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、金融・製造・情報通信・小売業の幅広い業界を市場としております。いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、厳しい企業間競争のなか、継続してお客様に付加価値の高い提案をできる企業が、お客様からご満足を得られるものと確信しております。

そのため、当社グループでは、経営基本方針の下、環境変化を見据えた中期的な事業戦略に経営力を集中させております。企業理念と経営目標の実現に向け、事業戦略と経営構造改革の諸施策を推進しております。

##### ①事業戦略 …… 「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」の社会のニーズを捉え、「ビジネスセキュリティ」を中期事業コンセプトとして、持続的な成長と収益性のある強い事業構造を目指してまいります。

##### システム機器事業

- EAS（商品監視システム）市場拡大に向けた「ストアソリューション」の開発と市場投入による販売強化。
- 国内・海外でのタグビジネス拡大による事業成長基盤の構築。
- 重要資産の不正持出し防止・生徒の安全確保などRFIDをキー・テクノロジーとしたビジネスソリューション事業の拡大、メーリング業務の安全性の確保・高速化の実現によるオンラインインサーター市場でのシェア拡大。
- 保守メンテナンスからシステム運用サポートまで充実したアフターサービスの展開による継続取引拡大。

##### デバイス事業

- アナログ製品のラインナップ充実による産業機器市場への販売強化。
- 音や光・映像・圧力など快適なヒューマンインターフェースを実現する特色ある電子部品のデジタル機器ビジネスの拡大。
- 安全で快適な“モノの動き”を実現できる機構部品の開発と販売強化による住宅設備機器市場の開拓。
- 海外拠点の機能強化による現地ビジネスの取引拡大。

②経営構造改革 …… 「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、I T (情報技術) の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

- a 在庫圧縮による棚卸資産回転率の改善
- b 業務処理迅速化・I T (情報技術) の高度活用による営業力の強化
- c 商材調達コストの低減・販管費削減によるローコストオペレーションの実現
- d 買収・提携も視野に入れた事業成長に不可欠な積極的な戦略投資
- e 遊休土地の売却

③C S R活動への取り組み

当社グループは、経営基本方針で記載のとおり、企業市民として、又、あらゆるステークホルダーから信頼される経営を目指し、C S R活動に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、将来性と高い成長が見込める有力分野ではありますが、市場の変化や企業間競争は激化しており、事業競争力の強化が重要課題であります。商品やサービスの付加価値を高め、より一層ご満足いただける事業活動に努めてまいります。更に、強い財務構造を追求して「ハイ・パフォーマンス経営」を実現してまいります。

また、当社に対するステークホルダーの期待を踏まえ、経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を図るために、積極的にC S R経営にも取り組むとともに、コンプライアンス向上やリスク管理の強化など、当社グループの「内部統制システム」の整備強化を図ってまいります。

そのために対処すべき主な課題は、以下のとおりであります。

- ①新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。
- ②グループ連結経営の強化。
- ③バランスシートのスリム化による資産効率の向上。
- ④C S R活動の積極的推進。
- ⑤内部統制システムの整備・強化。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	16,914	83.8	16,894	86.5	△ 19
1. 現金及び預金	2,537		3,275		737
2. 受取手形及び売掛金	9,941		8,595		△ 1,345
3. 有価証券	100		100		△ 0
4. たな卸資産	3,908		4,399		490
5. 繰延税金資産	210		205		△ 4
6. その他	224		326		102
貸倒引当金	△ 8		△ 7		0
II 固定資産	3,272	16.2	2,646	13.5	△ 626
1. 有形固定資産	770	3.8	689	3.5	△ 81
(1) 建物及び構築物	68		58		△ 10
(2) 土地	499		457		△ 42
(3) その他	202		173		△ 28
2. 無形固定資産	61	0.3	54	0.3	△ 6
3. 投資その他の資産	2,441	12.1	1,902	9.7	△ 538
(1) 投資有価証券	1,456		1,025		△ 430
(2) 繰延税金資産	619		499		△ 120
(3) その他	435		429		△ 6
貸倒引当金	△ 70		△ 51		18
資 産 合 計	20,187	100.0	19,540	100.0	△ 646

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	5,455	27.0	4,956	25.3	△ 498
1. 支払手形及び買掛金	4,242		3,844		△ 397
2. 未払法人税等	395		246		△ 148
3. 賞与引当金	375		358		△ 16
4. 役員賞与引当金	21		18		△ 3
5. その他	420		487		66
II 固定負債	951	4.7	951	4.9	0
1. 長期未払金	0		186		186
2. 退職給付引当金	663		673		9
3. 役員退職慰労引当金	216		25		△ 190
4. その他	71		66		△ 4
負 債 合 計	6,406	31.7	5,907	30.2	△ 498
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本	13,561	67.2	13,630	69.8	68
1. 資本金	1,138		1,193		54
2. 資本剰余金	1,101		1,155		54
3. 利益剰余金	11,338		11,299		△ 39
4. 自己株式	△ 17		△ 17		△ 0
II 評価・換算差額等	219	1.1	△ 9	△ 0.0	△ 229
1. その他有価証券評価差額金	213		△ 7		△ 220
2. 為替換算調整勘定	6		△ 2		△ 9
III 新株予約権	—	—	12	0.0	12
純 資 産 合 計	13,781	68.3	13,632	69.8	△ 148
負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,187	100.0	19,540	100.0	△ 646

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売上高	30,296	100.0	32,938	100.0	2,641	8.7
II 売上原価	24,230	80.0	26,934	81.8	2,703	11.2
売上総利益	6,065	20.0	6,003	18.2	△ 61	△1.0
III 販売費及び一般管理費	4,723	15.6	4,846	14.7	122	2.6
営業利益	1,342	4.4	1,157	3.5	△ 184	△13.7
IV 営業外収益	179	0.6	132	0.4	△ 46	△26.1
1. 受取利息	8		11		2	
2. 受取配当金	9		15		5	
3. 為替差益	140		83		△ 57	
4. 受取保険金	3		18		14	
5. その他	16		4		△ 12	
V 営業外費用	72	0.2	79	0.2	7	10.1
1. 支払利息	5		2		△ 2	
2. 支払手数料	3		30		26	
3. 商品廃棄損	53		44		△ 9	
4. その他	9		2		△ 7	
経常利益	1,448	4.8	1,210	3.7	△ 238	△16.5
VI 特別利益	58	0.2	9	0.0	△ 49	△84.2
1. 貸倒引当金戻入益	23		—		△ 23	
2. 投資有価証券売却益	—		9		9	
3. 移転補償金	11		—		△ 11	
4. ロイヤリティー費用清算益	23		—		△ 23	
VII 特別損失	7	0.0	211	0.6	204	2,759.8
1. 投資有価証券評価損	—		164		164	
2. 固定資産除却損	6		8		2	
3. 固定資産売却損	1		38		37	
税金等調整前当期純利益	1,500	5.0	1,007	3.1	△ 492	△32.8
法人税、住民税及び事業税	648	2.1	495	1.5	△ 153	△23.6
法人税等調整額	△ 23	△0.0	272	0.9	295	1,257.3
当期純利益	875	2.9	240	0.7	△ 635	△72.6



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,122	1,085	10,752	△17	12,943
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15	15			31
剰余金の配当			△257		△257
当期純利益			875		875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
役員賞与の支給			△31		△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	15	15	586	△0	617
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	11,338	△17	13,561

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	320	5	326	13,269
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			—	31
剰余金の配当			—	△257
当期純利益			—	875
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
役員賞与の支給			—	△31
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△107	0	△106	△106
連結会計年度中の変動額合計	△107	0	△106	511
平成19年3月31日残高	213	6	219	13,781

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	11,338	△ 17	13,561
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	54	54			108
剰余金の配当			△ 279		△ 279
当期純利益			240		240
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	54	54	△ 39	△ 0	68
平成20年3月31日残高	1,193	1,155	11,299	△ 17	13,630

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	213	6	219	—	13,781
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		108
剰余金の配当			—		△ 279
当期純利益			—		240
自己株式の取得			—		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 220	△ 9	△ 229	12	△ 217
連結会計年度中の変動額合計	△ 220	△ 9	△ 229	12	△ 148
平成20年3月31日残高	△ 7	△ 2	△ 9	12	13,632

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,500	1,007
2. 減価償却費		78	82
3. 商品廃棄損		53	44
4. 商品評価損		26	44
5. 投資有価証券売却益		△ 0	△ 9
6. 投資有価証券評価損		—	164
7. 移転補償金		△ 11	—
8. 受取利息及び受取配当金		△ 17	△ 26
9. 支払利息		5	2
10. 賞与引当金の増減額 (減少：△)		11	△ 16
11. 役員賞与引当金の増減額 (減少：△)		21	△ 3
12. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△ 26	△ 18
13. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		98	△ 181
14. 売上債権の増減額 (増加：△)		△ 1,549	1,340
15. たな卸資産の増減額 (増加：△)		△ 651	△ 581
16. 仕入債務の増減額 (減少：△)		386	△ 339
17. 役員賞与の支払額		△ 31	—
18. 新株予約権の増加額		—	12
19. その他		△ 94	162
小 計		△ 200	1,686
20. 移転補償金の受取額		14	—
21. 利息及び配当金の受取額		20	27
22. 利息の支払額		△ 5	△ 2
23. 法人税等の支払額		△ 775	△ 643
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 946	1,067
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 98	△ 40
2. 有価証券の売却・償還による収入		550	100
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 194	△ 207
4. 投資有価証券の売却による収入		0	12
5. 無形固定資産の取得による支出		△ 15	△ 11
6. その他		1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		244	△ 137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		△ 258	△ 279
2. 株式の発行による収入		30	106
3. その他		△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 227	△ 173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△ 18
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 924	737
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,462	2,537
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,537	3,275

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 …… 5社

連結子会社名：「2. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H. K.) LIMITED及び提凱貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの………総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産 ……… 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 ……… 当社及び一部の連結子会社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに一部の連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産 ……… 定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……… 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金 ……… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③役員賞与引当金 …… 役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
- また、執行役員退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 …… 連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における基準額を計上しております。

(追加情報)

当社は従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末基準額を計上しておりましたが、平成19年3月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額186百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	458	499

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,452	1,513
賞与引当金繰入額	328	313
退職給付費用	151	111
役員退職慰労引当金繰入額	21	6
賃借料	510	533
減価償却費	68	69
貸倒引当金繰入額	—	1
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	3	8
その他	2	—
3. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	—	4
土地	—	34
工具器具備品	1	—

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,922,800	48,000	—	9,970,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 48,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	25,400	200	100	25,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取による増加 200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の売渡しによる減少 100株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	118	12円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	138	14円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	139	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	9,970,800	168,000	—	10,138,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 168,000株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加	減少	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	25,500	216	—	25,716

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株の買取による増加 216株

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間年度末	
提出会社	ストック・オプション			—		12	
	合計			—		12	

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	14円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	139	14円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141	14円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,537	3,275
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券	—	—
現金及び現金同等物	<u>2,537</u>	<u>3,275</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	7,971	20,530	1,795	30,296	—	30,296
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,971	20,530	1,795	30,296	—	30,296
営業費用	7,396	19,326	1,587	28,309	644	28,954
営業利益	574	1,204	207	1,986	△ 644	1,342
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,554	10,279	370	15,203	4,983	20,187
減価償却費	21	8	13	44	34	78
資本的支出	14	8	6	29	34	63

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	7,958	23,014	1,965	32,938	—	32,938
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,958	23,014	1,965	32,938	—	32,938
営業費用	7,444	22,010	1,656	31,112	668	31,780
営業利益	513	1,004	308	1,825	△ 668	1,157
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,570	9,572	422	14,565	4,975	19,540
減価償却費	22	19	12	54	28	82
資本的支出	21	60	10	92	9	102

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
- (1) システム機器事業 ……商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、RFID図書館管理システム、電子棚札システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業 ……リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カストマ・サービス事業 …… システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は644百万円、当連結会計年度は668百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は4,983百万円、当連結会計年度は4,975百万円であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	25,634	4,662	30,296	—	30,296
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,634	4,662	30,296	—	30,296
営業費用	23,725	4,583	28,309	644	28,954
営業利益	1,908	78	1,986	△ 644	1,342
II. 資産					
資 産	13,951	1,252	15,203	4,983	20,187

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	27,811	5,126	32,938	—	32,938
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,811	5,126	32,938	—	32,938
営業費用	26,030	5,081	31,112	668	31,780
営業利益	1,780	44	1,825	△ 668	1,157
II. 資産					
資産	13,226	1,339	14,565	4,975	19,540

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア諸国及び東南アジア諸国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門等の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は644百万円、当連結会計年度は668百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は4,983百万円、当連結会計年度は4,975百万円であります。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	4,844	14	4,859
II. 連結売上高			30,296
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.0	% 0.0	% 16.0

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I. 海外売上高	5,374	40	5,415
II. 連結売上高			32,938
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.3	% 0.1	% 16.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	168	200
減価償却累計額相当額	50	66
期末残高相当額	117	133

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	36	45
1年超	84	92
合 計	120	138

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	36	49
減価償却費相当額	36	47
支払利息相当額	2	3

## 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	265	272
賞与引当金	149	144
役員退職慰労引当金	85	10
長期未払金	—	74
投資有価証券評価損	74	138
土地評価損	347	339
その他	89	101
繰延税金資産小計	1,011	1,080
評価性引当額	△ 38	△ 375
繰延税金資産合計	973	705
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	142	—
繰延税金負債合計	142	—
繰延税金資産の純額	830	705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、該当差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額	32.7%
その他	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2%

前連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (有価証券)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株 式	598	967	368
	(2) 債 券	—	—	—
	小 計	598	967	368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	26	16	△ 9
	(2) 債 券	492	488	△ 3
	小 計	518	504	△ 13
合 計		1,116	1,471	354

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10
投資事業有限責任組合	74

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	—

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	100	388

## 当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株 式	196	296	99
	(2) 債 券	160	160	0
	小 計	356	456	100
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	445	332	△112
	(2) 債 券	230	230	△0
	小 計	675	562	△113
合 計		1,032	1,019	△13

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	21
投資事業有限責任組合	85

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
12	9	—

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国 債	100	290

(デリバティブ取引)

## 前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項ありません。

## 当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項ありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度、及び確定拠出型の年金制度を設けております。国内連結子会社は、前述の退職給付制度の一部によっております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 1,384	△ 1,394
ロ. 年金資産	767	664
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 617	△ 729
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 46	56
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 663	△ 673
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 663	△ 673

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	88	90
ロ. 利息費用	26	27
ハ. 期待運用収益	△ 14	△ 15
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	46	△ 7
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. その他	27	29
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	174	124

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 (5年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内 (5年)

## (ストック・オプション等)

前連結会計年度(自 平成18年3月31日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社使用人189名、当社子会社取締役3名	当社取締役2名、当社使用人16名、当社子会社取締役1名	当社取締役3名、当社使用人38名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 531,000	普通株式 73,500	普通株式 96,000
付与日	平成15年4月9日	平成16年8月16日	平成17年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成17年1月10日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年4月9日～平成17年1月10日	平成16年8月16日～平成18年6月30日	平成17年8月16日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前			
期首(株)	—	73,500	97,500
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	1,500
権利確定(株)	—	73,500	—
未確定残(株)	—	—	96,000
権利確定後			
期首(株)	180,000	—	—
権利確定(株)	—	73,500	—
権利行使(株)	34,500	13,500	—
失効(株)	3,000	—	—
未行使残(株)	142,500	60,000	—

## ②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	527	1,001	1,108
行使時平均株価(円)	1,578	1,607	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年3月31日 至 平成20年3月31日）

## 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	0百万円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	12百万円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社使用人189名、当社子会社取締役3名	当社取締役2名、当社使用人16名、当社子会社取締役1名	当社取締役3名、当社使用人36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 520,500	普通株式 73,500	普通株式 93,000
付与日	平成15年4月9日	平成16年8月16日	平成17年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成17年1月10日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年4月9日～平成17年1月10日	平成16年8月16日～平成18年6月30日	平成17年8月16日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年1月11日～平成20年1月10日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社使用人46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 51,000	普通株式 120,000
付与日	平成19年8月16日	平成19年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	平成19年8月16日～平成21年6月30日	平成19年8月16日～平成21年6月30日
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプション数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利確定前					
期首(株)	—	—	96,000	—	—
付与(株)	—	—	—	51,000	124,500
失効(株)	—	—	—	—	4,500
権利確定(株)	—	—	96,000	—	—
未確定残(株)	—	—	—	51,000	120,000
権利確定後					
期首(株)	142,500	60,000	—	—	—
権利確定(株)	—	—	96,000	—	—
権利行使(株)	132,000	10,500	25,500	—	—
失効(株)	10,500	—	3,000	—	—
未行使残(株)	—	49,500	67,500	—	—

## ②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成19年6月26日	平成19年6月26日
権利行使価格(円)	527	1,001	1,108	1,722	1,722
行使時平均株価(円)	1,408	1,554	1,528	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	216	216

## (企業統合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円69銭	1,346円81銭
1株当たり当期純利益	88円30銭	23円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円87銭	23円69銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,781	13,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,781	13,620
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	—	12
普通株式の発行済株式数(千株)	9,970	10,138
普通株式の自己株式数(千株)	25	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,945	10,113

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	875	240
普通株式に係る当期純利益(百万円)	875	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,914	10,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	163	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月26日定時総会決議ストック・オプション (新株予約権 34個) 普通株式 51千株 (新株予約権 80個) 普通株式 120千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入、受注及び販売の状況

## (1)仕入実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
システム機器事業	5,482	5,877
デバイス事業	18,111	20,270
カスタマ・サービス事業	871	989
計	24,465	27,137

## (2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	8,707	794	8,877	998
デバイス事業	21,287	2,991	22,319	2,296
カスタマ・サービス事業	1,154	291	1,314	355
計	31,150	4,077	32,510	3,649

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

## (3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
セキュリティ商品類	6,298	6,234
情報ネットワーク商品類	492	408
メーリング商品類	1,092	1,280
その他商品類	87	35
システム機器事業 計	7,971	7,958
電子商品類	16,159	18,540
産機商品類	4,371	4,474
デバイス事業 計	20,530	23,014
カスタマ・サービス事業 計	1,795	1,965
計	30,296	32,938

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産	15,256	81.2	15,245	84.0	△ 10
1. 現金及び預金	2,005		2,290		285
2. 受取手形	1,653		645		△ 1,008
3. 売掛金	7,645		7,767		122
4. 有価証券	100		100		△ 0
5. たな卸資産	3,438		3,928		490
6. 繰延税金資産	181		175		△ 6
7. その他	232		339		107
貸倒引当金	△ 0		△ 1		△ 0
II 固定資産	3,535	18.8	2,896	16.0	△ 639
1. 有形固定資産	755	4.0	679	3.8	△ 75
(1) 建物	50		42		△ 7
(2) 工具器具備品	136		164		27
(3) 土地	499		457		△ 42
(4) その他	67		15		△ 52
2. 無形固定資産	56	0.3	49	0.3	△ 7
3. 投資その他の資産	2,723	14.5	2,167	11.9	△ 556
(1) 投資有価証券	1,456		1,025		△ 430
(2) 繰延税金資産	616		479		△ 137
(3) その他	720		713		△ 6
貸倒引当金	△ 69		△ 51		18
資 産 合 計	18,792	100.0	18,142	100.0	△ 649

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債	4,783	25.5	4,453	24.5	△ 330
1. 支払手形	699		590		△ 109
2. 買掛金	3,066		2,906		△ 159
3. 未払法人税等	306		156		△ 150
4. 賞与引当金	327		313		△ 13
5. 役員賞与引当金	14		11		△ 3
6. その他	370		475		105
II 固定負債	855	4.5	852	4.7	△ 3
1. 長期未払金	0		186		186
2. 退職給付引当金	642		649		7
3. 役員退職慰労引当金	197		—		△ 197
4. その他	15		16		0
負 債 合 計	5,639	30.0	5,305	29.2	△ 333
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本	12,939	68.9	12,831	70.7	△ 108
1. 資本金	1,138	6.1	1,193	6.6	54
2. 資本剰余金	1,101	5.9	1,155	6.3	54
(1) 資本準備金	1,101		1,155		54
(2) その他の資本剰余金	0		0		—
3. 利益剰余金	10,716	57.0	10,500	57.9	△ 216
(1) 利益準備金	198		198		—
(2) その他の利益剰余金	10,517		10,301		△ 216
別途積立金	9,195		9,595		400
繰越利益剰余金	1,322		706		△ 616
4. 自己株式	△ 17	△ 0.1	△ 17	△ 0.1	△ 0
II 評価・換算差額等	213	1.1	△ 7	△ 0.0	△ 220
その他有価証券評価差額金	213	1.1	△ 7	△ 0.0	△ 220
III 新株予約権	—	—	12	0.1	12
純 資 産 合 計	13,152	70.0	12,836	70.8	△ 315
負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,792	100.0	18,142	100.0	△ 649



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
I 売上高	28,122	100.0	30,888	100.0	2,765	9.8
II 売上原価	23,250	82.7	26,027	84.3	2,777	11.9
売上総利益	4,872	17.3	4,860	15.7	△ 11	△0.2
III 販売費及び一般管理費	3,939	14.0	4,085	13.2	146	3.7
営業利益	933	3.3	775	2.5	△ 157	△16.9
IV 営業外収益	229	0.8	198	0.6	△ 31	△13.5
1. 受取利息	8		9		1	
2. 受取配当金	66		81		14	
3. 為替差益	139		78		△ 60	
4. 受取保険金	3		18		14	
5. その他	12		10		△ 1	
V 営業外費用	63	0.2	76	0.2	12	19.8
1. 支払利息	4		1		△ 2	
2. 商品廃棄損	46		42		△ 4	
3. 支払手数料	3		30		26	
4. その他	9		2		△ 7	
経常利益	1,098	3.9	897	2.9	△ 201	△18.3
VI 特別利益	38	0.1	9	0.0	△ 29	△76.2
1. 貸倒引当金戻入益	27		—		△ 27	
2. 投資有価証券売却益	—		9		9	
3. 移転補償金	11		—		△ 11	
VII 特別損失	6	0.0	211	0.7	205	3,102.9
1. 固定資産除却損	5		8		2	
2. 固定資産売却損	1		38		37	
3. 投資有価証券評価損	—		164		164	
税引前当期純利益	1,131	4.0	695	2.2	△ 436	△38.5
法人税、住民税及び事業税	484	1.7	341	1.1	△ 143	△29.6
法人税等調整額	△ 7	△ 0.0	291	0.9	298	3,800.4
当期純利益	654	2.3	63	0.2	△ 591	△90.4

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	1,122	1,085	—	1,085
事業年度中の変動額				
新株の発行	15	15		15
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
役員賞与の支給				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—
事業年度中の変動額合計	15	15	0	15
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	0	1,101

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	198	9,195	947	10,340	△ 17	12,532
事業年度中の変動額						
新株の発行				—		31
剰余金の配当			△ 257	△ 257		△ 257
当期純利益			654	654		654
自己株式の取得				—	△ 0	△ 0
自己株式の処分				—	0	0
役員賞与の支給			△ 21	△ 21		△ 21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	375	375	△ 0	406
平成19年3月31日残高	198	9,195	1,322	10,716	△ 17	12,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	320	320	12,852
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	31
剰余金の配当		—	△ 257
当期純利益		—	654
自己株式の取得		—	△ 0
自己株式の処分		—	0
役員賞与の支給		—	△ 21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 107	△ 107	△ 107
事業年度中の変動額合計	△ 107	△ 107	299
平成19年3月31日残高	213	213	13,152

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年3月31日残高	1,138	1,101	0	1,101
事業年度中の変動額				
新株の発行	54	54		54
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—
事業年度中の変動額合計	54	54	—	54
平成20年3月31日残高	1,193	1,155	0	1,155

	株主資本					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	その他利益剰余金				
		繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	198	9,195	1,322	10,716	△17	12,939	
事業年度中の変動額							
新株の発行				—		108	
別途積立金の積立		400	△400	—		—	
剰余金の配当			△279	△279		△279	
当期純利益			63	63		63	
自己株式の取得				—	△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—		—	
事業年度中の変動額合計	—	400	△616	△216	△0	△108	
平成20年3月31日残高	198	9,595	706	10,500	△17	12,831	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	213	213	—	13,152
事業年度中の変動額				
新株の発行				108
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△279
当期純利益				63
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△220	△220	12	△207
事業年度中の変動額合計	△220	△220	12	△315
平成20年3月31日残高	△7	△7	12	12,836

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式 …………… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を定額法により翌期から費用処理しております。また、執行役員の退職金の支払に備えるため、執行役員の内規に基づく当事業年度の末日における基準額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 ……………

(追加情報)

当社は従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末基準額を計上しておりましたが、平成19年3月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額186百万円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	443	466
2. 偶発債務		
子会社の金融機関等に対する債務の保証 ジェイエムイー(株)	4	0

## (損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,245	1,316
賞与	181	183
賞与引当金繰入額	296	284
法定福利費	227	240
退職給付費用	154	107
役員退職慰労引当金繰入額	18	3
賃借料	417	441
支払手数料	330	344
減価償却費	61	63
貸倒引当金繰入額	-	2
2. 固定資産除却損の内訳		
工具器具備品	3	8
建物	2	-
その他	0	-
3. 固定資産売却損の内訳		
建物	-	4
土地	-	34
工具器具備品	1	-

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	25,400	200	100	25,500

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	25,500	216	—	25,716

## (リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	153	173
減価償却累計額相当額	45	52
期末残高相当額	108	121

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1年内	32	38
1年超	78	86
合 計	111	125

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	34	42
減価償却費相当額	33	40
支払利息相当額	2	3

## 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券(子会社及び関係会社株式で時価のあるもの))

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計)

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	256	263
賞与引当金	130	125
役員退職慰労引当金	79	—
長期未払金	—	74
投資有価証券評価損	74	138
土地評価損	347	339
その他	155	158
繰延税金資産小計	1,044	1,098
評価性引当額	△ 103	△ 444
繰延税金資産合計	940	654
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	142	—
繰延税金負債合計	142	—
繰延税金資産の純額	798	654

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、該当差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.2%	△ 4.2%
住民税均等割等	0.9%	1.4%
評価性引当額	0.0%	49.0%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	90.9%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322円48銭	1,268円07銭
1株当たり当期純利益	66円05銭	6円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円98銭	6円23銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,152	12,836
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,152	12,824
差額の主な内訳 (百万円)		12
新株予約権	—	
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,970	10,138
普通株式の自己株式数 (千株)	25	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,945	10,113

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	654	63
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	654	63
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,914	10,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千円)		
新株予約権	163	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月26日定時総会決議ストック・オプション (新株予約権 34個) 普通株式 51千株 (新株予約権 80個) 普通株式 120千株